

「パネルトーク・パネリスト討論」

コーディネーター

南日 康夫（筑波大学名誉教授・富山県新世紀産業機構科学技術コーディネーター）

パネリスト

竹内 佐和子（東京大学大学院助教授）

任 冉齊（北京市中関村科技園区管理委員会副主任）

李 鍾玄（財団法人大邱テクノパーク事業団長・慶北大学校電機工学部教授）

中尾 哲雄（株式会社インテック代表取締役社長）

（南日） それでは、シンポジウムを始めたいと思います。南日でございます。どうぞご協力をよろしく願いいたします。

今まで、おさんかたのグランドプランをお聞かせいただいたわけですから、21世紀にどういうチャレンジをするかというお話をいただきました。李さんからは、大邱の新しいテクノパークのお話をいただきました。私は筑波大学にいましたときに、筑波サイエンスシティといっていました。あれと似たようなプランを韓国でも考えているのだということ、10年以上前になるかと思いますが、視察団がおいでになったのを覚えています。それから、北京の中関村のお話も、非常にエキサイティングな話でございました。非常にインパクトの大きなお話を伺ったわけですから。

そういう大きなお話を伺って、エキサイティングな話で、我々はたぶん血圧も上がっているのではないかと考えています。我が富山としても、いわゆる情報産業というものが立ち上がる以前といってもいいと思いますが、インテックという会社が富山を拠点として立ち上がったわけですから。そのインテックの社長の中尾さんが来ておられますので、一つ富山の意気を上げるためのお話の口火を切っていただければと思います。

（中尾） エキサイティングというより、正直なところ嫌になったというか（笑）竹内先生から、10年後に富山はもうだめということでした。しかし、そうはっておれません。我々も頑張っていかなければならないわけですから。

李さんの大邱の団地の構想は、私も行ったことがございますが、1つの都市全体を枠として見ていくやり方というのは、試みとして大変おもしろいと思っておりました。そういう意味で、富山の中にいろいろな団地をこれからつくっていくというよりも、富山全体を1つのテクノパークというよりも富山パークとして考えていくのがいいのではないかと。日ごろそんなことを考えていますので、お話をさせていただきたいと思っております。

それから、任さんの中関村ですが、あまりにも巨大すぎて、何十年か前、毎年十数%の成長をした、駆け出しのころの日本経済のことを思い出しております。北京に、これだけすごい過密とまでいえる集積が行われて、東京と同じように政治も大学もみんながいいのかなと、お向かいの大連とかその他にももう少し機能分散をと、勝手なことを思ったりしております。インフラの問題、あそこにつくるための道路の混雑、いろいろとこれから解決をされていかなければならない問題が、たくさんあるように思いました。また、知的所有権について、とても明確にお話しいただいて、私は大変心強く感じたと思います。

富山は、手をこまねいて10年後に死ぬわけにはいきません。我々としては、どういうかたちで持っていくか。現在、例えば大連をとりましても2時間ちょっとで行くわけですから。

私は、県の方がいろいろ飛行機を飛ばすのに頑張られたとき、正直に言いますと、あんなところに乗る人はいないと思っておりました。今はほとんどいっぱいに乗っておられて、私は先見性がなかったなと思っております。あの港から、毎日日本に向かってたくさんの雑貨が輸出される様子を見ておられますと、最初は少しぞっとしたわけです。

しかし、ものづくりというもの、経済というのは、そもそも県や国といった境のないものであり、境界を考えるべきではないものです。そういう意味で、ものをつくることが非常に効率的な対面にどんどん移っているということは、今から振り返れば、かつて円高による第1次空洞化があったわけですが、第1次の空洞化がこの円高であるとするれば、第2次空洞化は労働力の問題でした。これはこれで経済の原則、国際分業という考え方から当然のことではないか。それについて、あまり心配することはないと思います。

むしろ、我々は、本社の機能をここに置いて、ものづくりの工場としての機能を役割分担していただいて、向こうの経済発展に貢献していくと同時に、それらを動かしていくプラント、生産財、資本財、あるいは、高い技術の部品というものをそこに輸出促進していくということも可能であります。また、それらを動かしていくエンジニアリング、あるいは、システム技術、R & Dといった技術の高度化を、ものをつくっていく拠点になっている富山の本社でさらにやっていき、高度化を進めていけばいいのではないかと考えています。

産業構造の空洞化というのは宿命であり、またしんどいわけですが、これをやっていかなければなりません。つくられたものがまた日本にかなり入ってくるわけです。大連の港に行きますと、スーパーマーケットで売られているものが毎日船に積まれています。しかし、逆輸入であるということは、安いものが入ってくるという意味で、日本経済にとって大変大きな効果になっているわけです。ものづくりが出ていったことだけを嘆くことはないのです。

さらに、向こうで生産をしているものを日本に逆輸入するだけではなく、年間3000万人、4年間で日本の国民が生まれてくるようなマーケットをターゲットにしたマーケティングを考えていけば、あまり恐れることはないということです。むしろ、積極的な交流、機能の分担をしてやっていくわけです。その中で、ものづくりということを考えるときに、ものとはいったい何なのかということもシステム全体を考えてやっていかなければならないと思っているわけです。

ただ、ソウルでも、中国・北京、大連ともに、例えば、私事ですが、我が社がやっておりますシステムの技術も急速に上がってきております。我々も、そこで同じ質の製品を安くつくっていただくということで、日本での雇用を若干抑えて、そこにもものをつくっていただかなければならないということが現実起きてきております。これについても、我々はさらに高いレベルのシステム技術を開発して生きていくことを考えていかなければならないと考えています。

そういう意味で、私は、富山はいまだに大変魅力的な地域であると思っております。富山を一つのパークと見立てると、いろいろな団地がありますし、商業もあります。あの巨大なテクノパークを見ましたら、イメージとしては、富山県というのはいまさら入りそうありますから、富山県を一つの全県型のパークにします。例えば、今、ケーブルテレビネットワークが結ばれましたが、もっとインフラで結んでいくということで、富山を拠点として、交通も空港も大変に整備をされておりますから、徹底的な提携あるいは共同開発を進めながら行けるのではないのでしょうか。幸いに北京の中関村のお話を聞いておりました

ても、バイオ・情報・電子など、同じような傾向が当然ながらあるわけです。そういうところとの交流をどのようにしていくかということです。

その中で、私が1つだけ強く要望したいのは、この富山パークの中核になるのは、やはりこれから大学です。富山大学を中心として3つの大学が1つになる話も出ております。積極的に、この地域の中にこの富山パークの中核として、そしてまた西の方には大変すばらしい先生が集まっていられる県立大学があります。また、私学として頑張っておられる国際大学があります。今まで、中国を見ても大連を見ても瀋陽を見ても、そういうものが連携をして、この富山パークの中核的な役割、大学と地域とのかかわり合いという意味ではきわめて薄いものがあったと思います。その機能をこういうことを契機にしてやっていかなければならないと思います。高岡の短期大学も、また昔の工学部を移すことによってトラブルが起きそうであります。今、どこに大学の教室があっても問題ないわけで、まさにネットワークの時代というのは、教室があちこちに分散しています。富山パークの中にあればいいわけで、1つにまとめる必要がありません。しかられるかもしれませんが、母校であります。目覚めよと、寝ているようなことを言うわけではありませんが(笑)、OBとして、これを契機にさらに目を開いていただきたいということもお願い申し上げておきたいと思います。

さらに、富山の中で我々はずっと頑張ってきたわけです。あの会社とあの会社は一緒になった方がはるかに効率が上がると。今まで考えられないような、この富山パークの中で、富山の会社、高岡の会社、あるいは魚津の会社でもいいのですが、思い切って合併をするということも経営者というのは考えていかなければなりません。そういうことによって、提携、合併、あるいは業際化といったものが進んで、それぞれのバリューというものが高まっていくのが目に見えているわけです。そんなことも思い切って考えていくときにあるのかなと思っています。

竹内先生の、お役所の仕事を半分民営化して国際入札をとというのは大賛成ですが、なかなか現実的にならないなという感じを持っております。なればいいなと思います。

どうもありがとうございました。

(南日) どうもありがとうございました。富山パークの中心に大学を期待するというお話でした。

確かにシリコンバレーの例を引くまでもありません。私はたまたまシリコンバレーが成長し始めるころに、あそこに1年間いました。それから、8年後にもう一度あそこにいたわけです。確かに、スタンフォードがあったために、あそこにシリコンバレーというものができたことは、もう疑いのない事実です。では、シリコンバレーができたあとで、シリコンバレーをつくった人たちがぬくぬくとしているかということ、実はそうではありません。スタンフォードは、今また"US-Japan Technology Management Center"という名前で、先程、竹内先生がおっしゃった技術の経営、技術のマネジメントをするという新しいリサーチセンターをつくっています。その所長がリチャード・ダッシャーさんで、富山にも2度来ておられます。そういう意味で、テクノロジーマネジメントというものが非常に大事なのだという認識は、あそこでも持っておられます。そういう意味で、先程の竹内先生の話と通じるわけです。

何かコメント、付け加えていただけることがございましたらお話を伺いたいと思います。

(竹内) テクノロジーマネジメントができる人材をどのようにつくっていくかという視点で、それを都市がやるか、県でやるか、あるいは大学がそのフィールドになるかということが非常に重要なポイントになってきたのではないのでしょうか。つまり、日本の大学が技術に対して投資家を集め、しかもそれをシステムとして売るという機能を備えるまでに、逆に、それと民営化とどちらが早いかということを考えますと、民営化の方がまだ早いのではないかと思うくらい難しい話です。

つまり、大学というのは学問をやっている方が非常に多くて、技術の面を日常の視点から切っていくと、これを世の中にこのように使えば新しい地域の活性化になるのだなんて考える人はいないということです。逆にいうと、スタンフォードやMITでは、そういう学問がメインなのです。つまり、地域と技術と経営というのはワンセットのものであって、そこに地域が抜けてもだめだし、経営が抜けてもだめだし、技術だけあってもだめなのです。この3つのトライアングルをどのくらいのテンションで維持できるかというスピリットみたいなものをつくるのが、これから必要だと考えます。そうすると、まさにロケットを飛ばすような話で、200億円がいったんなくなるような話ではあります。ロケット1基で200億円くらいだと思います。

それから比べれば、1億円あれば今の自治体の入札の半分ぐらいを国際入札にすることができます。それで世界の行政サービスとか、インフラ産業のノウハウと一緒に開発できるなら、こんなに安いものはありません。これがテクノロジー・マネジメントの発想ではないかと思います。

(南日) どうもありがとうございました。ぜひ県知事さんに聞いていただきたかった話だと思います(笑)。

日本の大学でそれがまだ期待できないというのには、私はいろいろな理由が考えられると思います。例えば、アメリカの大学だと、今、自分が勉強している学費は、大学生自身が銀行から借りている。だから、自分が返さなければいけないという意識を非常に強く持っていて、勉強しながら株を売ったり買ったりしてお金もうけをしているのです。日本でそういうことをする人は、このごろ出てきたかどうか知りませんが、そんなことは考える余地もなかったわけです。

それから、MITにしる、スタンフォードにしる、官の大学ではなくプライベートの大学です。そういうところから卒業した学生が、一流の大学の卒業生だけではなく、我々が見て、そこらにごろごろあるような大学の卒業生でも、自分の卒業した大学は非常にいい大学だという誇りを持っているのです。日本の大学の卒業生、特に国立大学の卒業生には、それが非常に欠けていると思います。東京大学の卒業生も欠けていると思います。

(竹内) 一言申し上げますと、おっしゃるとおりでございます。大学の中でお金を稼ぐことは、いまだに大学の教員と学生は禁じられております。アルバイトを雇うことも非常に難しいです。なぜかと言いますと、教授がお金を支払ったとか支払わなかったとかというのが、昔、マルクス主義の学生運動のきっかけになったとやらで、大学の中でビジネスは禁じられているというのが現実です。

長くは申しませんが、それを私は無視して、どんどんやっております(笑)。今、学生を7人雇って、全く大学の講座とは別に、チーム2001というのをやっております。地域プランナーとファイナンシャル・プランナーとテクノロジーをくっつけたら、どういうビジネ

スができるかというのをやっけて、全学的にリクルートをかけて、経済学部、法学部、工学部の学生を、全部全く同じ条件で雇っています。今、そのチームにお金を出してくれている企業は1社しかないのですが、ぜひ一緒にやっていただければ、学生を10人くらいこちらに派遣して、どういうビジネスをここで新しくできるか、ただ、マーケット・バリューがどのくらいあるかわからないので、かなりお安く下請けしたいと思います。ぜひスポンサーになっていただければ、優秀な人材を逆送りしたいと思いますので、南日先生にもご協力いただければ（笑）

それと、今おっしゃった中関村と大邱が、技術というものとナショナル・ポリシーというものと地域ポリシーをドッキングさせているということをおいしますと、日本のポリシーのあり方というものが技術と非常にかけ離れていることがネックになっていると思います。現在の景気対策も古い公共事業のパターンにまだ縛られていて、それが毎年、日本円で10兆円あります。それに加えて、先程言ったエネルギー、環境ビジネスが22兆円パブリックで行われ、合わせて32兆円がパブリック・マーケットになっています。これはもったいない話で、日本はお金がないわけでもなく、マーケットがないわけでもありません。そうではなく、今の大学と同じ問題ですが、それが先程おっしゃったオープンな競争の中に入っていないということがネックになっていて、これが未来に対してのコストを非常に高くしているのだらうと思います。

（南日） 今までは、日本人はお上のいうことを聞いていればそのうちによくなるだろうという意識を非常に強く持っていたと思います。実は、竹内先生も、今までの考え方は通用しないんだよ、もっと新しい発想をしないといけないんだよということをおっしゃっているわけです。そのときに、いまさらシステムを変えるのは無理なんだよという意識が非常に強いと思います。ところが、本当にやろうと思えばできることなのです。それはほかでもやっているわけです。それがなぜできないのかという理由は、やはり、それだけの決心を国民がしないということにあると思います。

韓国と中国のシチュエーションをお伺いしたいのですが、やはり、スタートは政府がおやりになったと思いますが、そのうちどの程度民間のアイデアが生きているのかということをお伺いしたいと思います。

（李） スタートを政府がやったわけではありません。完全に第三セクターで始め、民間で始めたテクノパークです。

日本でこのような言葉があります。第三セクターは神もわからないものである。産学がよいものをつくろうとして集まったわけですが、よいものばかりを集めようとしたところ、逆に悪いものばかり集まり、最悪のものをつくってしまった。そういった例もあるのではないかという言われ方をいたします。

いずれにしても、成功させる方法はあると思います。それを信じているからこそ、これまでこの事業にかかわってきたわけです。民間として出発して、今でも民間としてやっています。もちろん、出資は政府も行っておりますし、大邱市も出資をしていますし、大学からも出資を受けていますが、私ども財団の運営、事業といったものについては、一切そういったものに縛られてはいないということで、独立性を保障されています。

また、私が皆さんのお話を聞きながら思いついたことがあります。日本のことをよく知らない私があまりにも分不相応な生意気なお話になるかもしれませんが、いくつかお話を

したいのです。まず、日本というのは、完璧であろうとしない方がいいのではないかと感じました。完璧であろうとするから、タイミングを逃すのではないのでしょうか。

2番目に、ロスを認めなければいけないと思います。捨てるものなく、全部それを拾い集めていこうと思うと無理が生じます。言い換えれば、失敗もあっていいではないかということです。失敗したからといって、いちいち切腹をしていたのではどうしようもないでしょう。そういった失敗を経験として生かして、そこからまた始めればいいのではないのでしょうか。

3番目です。私が疑問を持っているのは、日本が持っているベンチャー気質、あるいは職人氣質といったものが、はたして両立するのだろうかという疑問です。もし両立しないとすれば、どちらかを捨てなければいけません。ベンチャーを捨てるのか、職人かたぎを捨てるのか、あるいは、全然別個のところでその両方を進めていくのか。

4番目になります。大学についてのお話が、先程来出ております。知識基盤社会という言葉がありますが、知識の源泉はやはり大学にあると思います。基盤社会というのは何かというと、市民社会です。言い換えれば、大学市民社会というのがまさしく知識基盤社会ではないのでしょうか。では、大学がなすべきことは何か。市民と大学が結びつかなければいけません。そうでなければ、そういった社会はできないということです。

5番目です。情報化時代というのは、ネットワークの時代であります。ネットワークの時代ですが、2つのことがあって、私の見るかぎり、日本は国際関係においてオープンになっていません。もっと先に立ってオープンに向けて努力しなければいけないのですが、むしろ後退をしているような気がします。

日本についてよく知らない私が、生意気なお話をして申し訳ございませんでした。以上です。

(南日) 心ある人は、身の内で非常に認識しているつもりです。

任さん、テクノパークのプランニングのスタートがどこにあったのか、民間の考え方がどこまでプリバール (prevail) しているかということコメントしてください。

(任) 中関村のテクノパークは、主にまず民間から発展しました。1980年当時、中国の環境が一変しました。つまり、世界的に新しい技術の革命というものが起こり、改革開放が始まってそれを後押しして、経済発展が促されたわけです。今、中関村で働く人、勉強する人が、もともと政府があてがっていた職を離れ、自分で市場に飛び込むようなかたちでビジネスを始めるようになったのです。そして、中関村で、新しい民間の企業を起こすというようなブームが起きました。

その後、1980年代の中ごろになると、当時は、まさか個人で企業をつくることなどとは、考えることもできませんでした。それまではすべて国有企業で計画経済のもとにあったのです。そのような中での中関村の誕生は、実際には、政府というよりはむしろ民間、個人の力によるものだといえます。そして、市場が変わったり、経済が変わった中でこのような発展をしてきたわけです。

その中で、政府は、最初はあまり多くのことをしませんでした。政府がやったことというのは、そこからの税収によって環境づくりをするということです。インフラを整備する、そして周囲の例えば交通を便利にするとか、環境をきれいにしとあげるとかというソフト環境です。投資環境とも言い換えられますが、それを政府がお手伝いをしたということが

いえると思います。投資家にとって満足のいく環境をつくるために、ソフトの環境は政府がやって、ハードの環境というのは民間がやってきたわけです。

先程、李先生もおっしゃいましたが、みんな冒険をする勇気を持たなければいけません。失敗を恐れてはいけないとおっしゃいました。私もそのとおりだと思います。

中国には特徴があります。これまでは計画経済の国でした。今までは平均主義ということがいわれていました。これが特徴です。しかし、今では自分の知識や技術を持って、だれが先に豊かになれるか、中産階級になれるか、そういうプロセスに至るまでには、ずいぶん時間がかかりました。

3つの力がこのテクノパークに大きな役割を果たしました。テクノパークの発展というのは、政府も予想しなかったスピードで発展したのです。すべてを政府がやったということではありません。今は中国の政府も行政も、むしろ利益が上げられそうな業務に関しては、民間に委譲してやらせるということが始まっています。市場の中で発展する余地があるならば、政府はこれを民間に任せ、民間を支援していくという立場に、今、中国の行政は回っています。1つは税収ということで、税源を確保するのが政府の役割です。あとは、社会安定を維持するために、雇用の創出についても政府がバックアップをしています。

(南日) 私にとって非常にうれしいお答えで、にんまりして聞いていました。つまり、日本に比べてものすごく状態の悪い、特に中国というのは共産主義で、計画経済で締めつけられていたわけです。その中で、民間が主導権を握って動き出したという点です。その点、日本はいまだに民間が勇気を持って動き出していないというのが、私には非常に不満なところですね。やはり、もう少し勇気を持って、障害があったらそれを打ち砕いて前に進むという姿勢が非常に大事なのではないかと思います。

それに関しまして、もしよろしければ、会場の方から、「そうだ、そうだ」とか、「いや、それはまちがった考え方だ」というご意見をいただけたら。

今、富山県は、大学をどうするかという問題について、県も県民も大学当事者も、いろいろ頭を悩ませているわけですが。

*小川*さん、何か。

(フロア：*小川*) パネルディスカッションを聞いていて、大変参考になりました。いくつか思ったことをお話しします。

竹内先生のお話の中で、私なりに解釈すると、グローバル・マーケットというものを一つ考え、その中の地域というのはどうあるべきかというものの考え方、とらえ方をすると、私どもは実際にグローバル・マーケットの中だという考え、グローバル・マーケットの認識がまだ十分でないのではないかと思います。

それから、李先生の第三セクターの話です。第三セクターに対して私がもともと気になっていることで、初めできたときは、官のいいところと民のいいところを足せば、いいところといいところよくなるといわれるわけですが、結果的には官の最も悪いところと民の最も悪いところを足して、それでどうなったのだろうか。だから、犠牲を出して、まちがってもいいと言われても、日本の場合、全部まちがっているのではないかとっても過言ではありません。成功した例というのは、探し求めるのが大変難しいのです。そして、そのように言うと、成功するぐらいだったら初めから民がやる、失敗する可能性があるから官が入ってやっているという言い方になってしまうわけです。この辺、民と官とやると

というのはなかなか難しいわけです。

先程、南日先生もおっしゃったように、民がもっと出てきて積極的に勇気を持ってやらなければならないと。これもなかなか難しいのです。地域社会における経営者は、死に物狂いでどう生きていくかということを考えているわけです。そのときには自分の会社だけを見て死に物狂いでやっているわけで、もっと周りを見れば、死に物狂いでやっている行動が生かされるかもしれないという気持ちに、なかなかならないのです。

生かされるかもしれないというところを助けてくれるのが大学ではないかなと思います。大学の統合とかいろいろありますと、そのときに生かされるような力を出してくれる制度になる大学だったら、当然文部省も残してくれるのだらうと思います。今までこの地域で、そういうことにどこまで力を出してきたのかということをもう1回考えてみる必要があると思いました。

だから、実際にそれぞれの地域の人は、それなりに精いっぱい頑張っているのですが、頑張っていることが報われていないような気がしてなりません。

(南日) 今、*小川*さんは、民間は、頑張るよりも現時点で非常に忙しくてそこまで手が出せないのだというようなご発言でした。例えば、今、ベンチャービジネスのことを考えると、ベンチャービジネスというのは、既存の人が手掛けるのではなく、新しい人がリスクを求めて何かやろうというのがベンチャービジネスの原点ではないかと思います。それに対して、例えば富山だと、あまり資本が集まらないという問題があったのでしょうか。

(フロア：*小川*) 資本が集まらないということはないと思います。たぶんベンチャーをやるとする人のプレゼンテーションの能力に問題があったのではないかという気がします。うまくプレゼンテーションができれば、グローバル・マーケットの中で生きていけるのだということを発言できれば、自然に資金はついてくるだらうと思うのです。そういうことにたけていないのではないか。それを助けてやれるのは学校かなという気がしたのです。

学校の中でも、今は、そういう新しいベンチャーについての機関もありますし、大学にも地域交流センターがあって、そういうところで一生懸命やっらっしゃいます。その結びつきが、実際に結果として効果を出してこないで、ずっと長年、富山大学の場合、12年間センターがありますけれども、どうかたちで効果を出したかということの一つ一つかまえてみると、なかなかうまくいかないのではないのでしょうか。特に、富山の場合、今まで薬がありましたが、薬の分野においてもどうだったかということ、一つ一つ考えてみると、なかなか出てきません。お金が集まらないよりも、やはり、私は世の中に対するプレゼンテーションのまずさにあるような気がします。

(南日) 何かコメントはありますか。

(竹内) 専門的な部分で申し上げるわけではありません。おっしゃるように、大学が地域にとって、どういうインフラになっていくのかということについていえば、韓国あるいは中国とは、また違う側面があると思います。今、日本に必要なのは、技術開発ということもありますけれども、それはテクノパークで行われているような種類の技術開発だった

と思います。今おっしゃっているような、足りないものというのは、おそらく少し違うものが期待されています。それは何かというと、1つの評価システムというか、地域にどういう資源があって、それを活用すると将来どういう産業に転換できるのかという技術移転ではなくて、技術転換システムのような、目利きができるような新しい人が必要なのだらうと思います。

極端にいうと、日本に足りないのは技術ではないのです。それを使って、システムとしてどのようなビジネスにできるかというところのノウハウが非常に欠けているところだと思います。今日はインテックの社長さんとも話をしたのですが、いくらでもあるけれど、今、議論になっているのは、それを料金として回収できるようなビジネスにどうやってできるのかということだと思います。

薬の話もそうです。今、薬品業界は、日本はめちゃくちゃ調子がいいのです。唯一売り上げを上げて利潤を伸ばしているのは薬品です。本来、薬学というのは、21世紀の成長産業の先端を走っている産業である分野ですが、それに、今、この富山全体の産業が、もしそちらに行くのであれば、それに合わせたさまざまなインフラを大学がつくらなければいけないと思います。

ですから、すべてのことをいっぺんにやるということは難しく、もし、医薬の方で最先端に行くということになれば、今おやりになっているさまざまな研究開発をそこに投入して、集中していきます。日本の医療制度そのものも変えていく、あるいは、保険のシステムというものに対しても積極的に提言なさって、よりよい日本の薬品が使えるようなシステムをつくっていく。むしろ、そんなインフラが大学に要求されているのではないかと感じました。

(南日) どうもありがとうございます。

中尾さん。

(中尾) ベンチャーがなかなかいないというお話ですが、失敗を恐れているわけではありません。ベンチャーをやる人を見ていると、例えば、インターネット・プロバイダーをはじめ、いろいろ最近の新しいネットワーク・ビジネスをやる会社が先月末で9560社になりました。毎年1000社ずつ増えていくのです。ところが、それは東京ばかりなのです。だから、富山だけではなく新潟でも石川でも、ほかのローカルでは皆、あまりそういうベンチャーが出てきません。たまには出ますけれども。

ベンチャーというのは、わりとブラブラしている人間ですが、そういう人間がローカルにはあまりいないのです。やはり会社で一生懸命やっておりますから、掃きだめと言う言葉が悪いですが(笑) 東京にそういう人が集まって、何かいろいろ考えている。そういうところから、やはり東京というようなところに出てくるのは当然だと思います。

もう1つは、失敗すると恥ずかしいというローカルの風土があります。先程、任さんからご指摘をいただきましたが、そういう問題があります。私は、ベンチャーキャピタルの仕事もいろいろしておりますが、ローカルにおける個人ベンチャーは、あまり期待できません。したがって、企業内ベンチャーでいろいろ新しいものを考えて、企業の既存の力、資本も利用して、企業内にベンチャーを起こすようなムードを、地域ではなくそれぞれの企業内に起こしていく。それは分社化でもいいし、内部でもいいわけです。それが新しい仕事や雇用を促進していきます。そのようにしたらどうでしょうか。

確かに、ロスに対して厳しい面があります。9期連続増収しているときは新聞に小さく出て、ばんと損したら、だんとでかく出るというような風土というのは、やはり失敗に対して厳しいのです。もちろん、当然、経営者は特に厳しく受けていかなければなりません。失敗に対して厳しくやると同時に、失敗を認めていく風土というのは、確かにローカルにはありません。それは富山固有のものではないと私は思っています。

そのようなことで、ネットワークだけをとって毎年1000社ずつ出てくる中で、もう少し地方にも会社をとということです。もちろん8割以上だめになるわけですが、だめになっても新聞にも出ません(笑)。それはたくさんありますから。そういうことになればいいなと思っています。

日本がオープンではないということをいろいろ言われますが、これについては、いつか中国に行ったときに、任さんと反論して話し合っ(笑)、オープンな社会をお互いにつくっていきたいと思います。

(南日) ベンチャーの立ち上がりの話がいろいろ出てまいりました。例えば、スタンフォードでヒューレット・パカードという話が出ています。日本でも、ベンチャーが非常に成功した機関があります。それは、理化学研究所なのです。理化学研究所というのは、自分のところでの発明、発見をビジネスに結びつけたことで、いろいろ会社をつくっています。そのケースを見るに、やはり技術をやっている人は技術をやっている人、経営、ビジネスプランを立てる人はまた分業で、うまいコンビがつくれたから、理研コンツェルンというのはうまくいったのではないかと見ています。

それから、スタンフォードでのヒューレット・パカードのケース、あるいは、バリアンとかいろいろございます。あれは、大学の中にそのようなストラクチャーがある以前の話です。そのほかのベンチャービジネスのサクセス・ストーリーを見ても、私が思うに、何かをやるうとする学生をサポートするプロフェッサーがいるのです。英語でいうとメンター(mentor)、つまり、後々まで親分になってくれる先生がいて、それがいろいろ相談に乗ってくれて、親身になってサポートするというケースが、アメリカの大学でのベンチャービジネスの成功例の非常に大きな部分を占めているのではないかと考えています。ですから、今、ベンチャービジネス・ラボラトリーという組織ができれば、すぐベンチャービジネスの成功例が出るとは、おそらく期待しない方がいいのではないかと私自身は思っております。

竹内先生、どうお考えですか。今、日本の大学で一生懸命ストラクチャーをつくらうと思っているわけです。

(竹内) 産学連携センターというのがあり、大学の先生が持っているノウハウを提供しますということがありますが、あまりワークしていません。問題は、大学の教員は企業をつくってはいけな、これが最大のネックです。つまり、資本家になれないのです。大学の先生が資本家になれない、法人格がないということは、正式の契約が企業とできないのです。したがって、契約金を受け取ることができません。ここでまず問題があります。スタンフォードやほかの大学では、教授が個人で法人格を持つことができます。つまり、企業をつくってもいいわけです。企業をつくらないかぎりは契約が成立しません。単純なことです。日本の社会には、補助金というのはあります。上からお金が落ちてくるというシステムはありますが、契約のシステムを認めていませんので、契約というシステムが十分

に発展しないのだと思います。これは、時間はかかりますが、ベンチャーをやろうという先生方も少しずつ増えてきていますし、 hopeless ではないと思います。

むしろ、今おっしゃった、スタンフォードやアメリカの大学の先生は、学生の学費ぐらいは稼ぐと。これは非常に重要なシステムだと思います。親のようになる必要は全くありませんが、学生が少し失敗してもいいお金がある程度稼ぐ。

その問題点として、ここで言いたくないのですが、2つの方法があります。先生が企業からお金をもらってくるケースが1です。私は、この場合は先生が学生にお金を渡してもいいと思います。問題だと思うのは、先生が国費をもらって、そのお金を学生に渡してアルバイトをさせることで、私はそれが気に入りません。自分で稼いだお金ではなく、補助金を学生に配るというのは、ベンチャーにはなりません。極端にいうと、日本の科学技術予算はよけいです。本当に重要なものに使っていません。本当に重要な基礎的な研究は、大学でやらなければいけないけれども、そういうものもそうでないものも税金でやっているということで、逆に民間の研究開発と整合性がとれないのだと思います。

これは中尾さんに聞きたいぐらいです。本当に日本のテクノ技術というか、技術が発展するためには、どういうお金の使われ方をしたらいいのか。韓国や中国では、インフラと科学技術開発において、民間の力をうまくバランスを取って活用されているようです。

(中尾) あまりこういうことに発言しないことにしているのですが。民間会社というのは、とても発言の幅が狭いのです(笑)。

(竹内) これですよね。

(中尾) 先生、ぜひいろいろ言ってください。

(竹内) このパターンです、日本の問題は(笑)。

(南日) 今、竹内先生が指摘なさったことは、私立大学ではどうですか。

(竹内) 私立大学では、先生が皆さんマイカンパニーをつくっておられます。国立大学は国費を使っているながら、その技術をマーケットに移転してはいけないというおかしなパラドックスがあるのです。つまり、企業を設立すれば、その技術は必ず契約を通じて外に出ていくわけです。契約をしてはいけないということは、その技術は外に出ていかないということです。

(南日) ただ、その突破口が、たしかそろそろできているのではないかと思います。この間、大阪大学の白川先生が、いかにすり抜けているかというお話をなさっていたと思います。

(竹内) すり抜けはできます。問題なくできますし、ボードメンバーになるというかたちを通じて大学を離れるということは、件数として出てきています。件数として出てくるということは、それほど少ないということで、逆に問題だと私としては思います。

そういう問題よりは、もう少しこの地域のインテリジェント・ベースというか、富山、

北陸のインテリジェント・ベースというのが、もっとポテンシャルとしてどういうことをやればいいのかということです。今、大学の話も出ましたが、このままだと本当に30に、文部科学省もおっしゃっている新しい技術拠点になるかならないかという段階になっているということは、逆に非常に危機的な状態であって、地元の企業も自治体の方々も、知識基盤という問題に対して、もう少し積極的になられる必要があるのではないのでしょうか。

(南日) 今、これは大変積極的に発言しやっていますのです。

(竹内) やっているのですか。この問題について。

東京大学に何人入学したかを競っておられるようだけれども、そんなことはもうやめた方がいい。

(南日) ありません、もう今、そんなことはありません(笑)。一部はあるのでしょうか。それは全部なくなるものです。

2~3、中国では、大学の学長や副学長が会社を学生とつくて、上場してお金も取っています。あれは、今からもどんどんおやりになるのでしょうか。

(李) 韓国の場合、今、私たちがやっている討論と同じような討論がかつてありました。国立大学の教授がビジネスをできるように特別法をつくて、政府がそれを解禁したのです。大邱の慶北大学のケースでは、教授が40人ぐらいいますが、会社、特にバイオテクノロジーといったハイテクの分野について、あるいは半導体に関連した分野についても、かなり教授たちがそういった分野で成功している例があります。失敗すれば問題ないのですが、成功したために、学校の中で問題になっています。もうかった部分の5%を大学に還元しろとか、逆に、教授の方は、大学の方が俺たちに何を助けてくれたのだという話です。売り言葉に買い言葉のようなことになることもあります。そこからいろいろな問題が生じています。

私の考えでは、おそらく今話し合っているような内容は、大学の地域の発展における役割といったものについての論議だと思います。私の意見では、今後、大学が開かれていない地域に未来はないと私は思います。実際に、先程、官・民についてのお話がありました。第三セクターというのは、官と民が、官のもでもなく、民のもでもなく、第三のものであるという概念です。ですから、官と民が1対1の関係で見たときには、決していい結果は出ないのではないのでしょうか。私はいつも頭の中で思っているのは、産学官の3つだということです。産業、学校、大学です。それを2つに分けて、産学官という足が3つあるはしごです。産業と官と大学です。この3つがお互いに役割を果たせるのです。

海外での経験について申し上げるなら、ヨーロッパでもアメリカでもこの産学官が1対1対1のバランスを取っているのです。しかし、アジアの国々を見ると、平均的に申し上げるならば、官が80~90%を占めています。そのほかに、残りは民だとよくいわれます。実際、民、産業の役割、企業の役割、大学の役割、こういったものがその中に全部含まれています。

私たちの考えの中で、産学官が1対1対1のバランスを取るということ、そうして、社会に根を下ろす。そういった意識が根を下ろすことができれば展開は変わってくるのではないかと。現実としては、まだまだという気がいたします。たとえ今はまだ難しかったとし

でも、お互いに話し合いを通じて議論を重ねることで、集団学習を通じて、だれかが教えてだれかが学ぶということではなく、みんな一緒に集まって、話し合いをして、議論を重ねていく。こういう機会を通じて、産学官が一堂に会して議論をしていくといったことで何らかのいいかたちが出てくるのではないのでしょうか。

こういったかたちを、ここ4年間ほどにわたって、大邱の市役所の人、大学の教授、起業家の方々、そういった方を集めて、中にはけんか状態になったりしながら議論を何年間も重ねてきたわけですが、ようやく何とかお互いの理解が深まってきたのではないかと思います。これが、大邱の1つの自慢かもしれません。

(任) 先程、ベンチャーについての話が出ました。竹内先生からは、ベンチャーの中で資金が重要だという話も出ました。私もそう思います。ベンチャーの中で一番重要なのは、やはり人材を育てることだと思います。

中国の大学で、ある2人の学生がいました。いずれも成績はよかったが、理想は違いました。1人目の学生は、自分の成績を持って大きな会社に就職をしたいと考えました。そして、大きな会社の中で頑張って、最終的に自分が白髪になるころには、その大きな会社のトップになりたいと思いました。もう1人の学生は違いました。その学生はどう思ったかという、何年もかかってトップになるのだったら、最初から自分がトップになって、30歳のときには私が会社のトップになるということはどうだろうかと考えました。今は、後者の学生の方が高い評価を得るといふか、よく思われている風潮があるように思います。

また、今、中国の大学は、できれば後者のような考えを持つ学生を育てたいと重点を置いています。もちろん、2人の学生どちらも社会にとっては必要な人材です。ただ、テクノパークという角度からしますと、むしろ、後者のような学生が欲しいのです。必要です。今、中国の中では、いろいろなベンチャー企業の社長だという人は、30代ぐらいの若手の社長があまたといます。これも、テクノモデルとなっています。

若い学生というのは、今までの道とは違う道を行こうというような気持ちが強いです。例えば、行政府機関に勤めるとか、大企業に行くというよりは、自分で市場の中で道を切り開くのではないかと考えています。もしかしたら失敗するかもしれないが、それは恐れない。40歳や50歳の人は失敗ということからどうしようということになってしまうかもしれませんが、若い人は失敗をしてもまだまだ挽回する余地は十分にあるわけです。ですから、中国政府としましても、このようなスピリットというのは大いに励ましているところなのです。

先程、会場の方が官と民の関係についてお話しになりました。両者の関係は、経済活動には共通の目標があるとすれば、例えるならば、秋の収穫を得るようなものではないかと思えます。政府と民間は役割が違います。政府というのは、主に土壌の改良をすることだと思います。いい作物をつくるための土壌改良を行政がします。そして、肥沃な土地の中に、いい品種を選んで、水をやったり、種をまいたり、最終的に収穫を得る。民間がそういうことをやるのですが、企業が収穫を上げたら、その収穫を政府の方も一部分もらうということです。そういうことではないかと思えます。つまり、収穫を得て、一部分政府ということは、納税にあたるかと思えます。それをまたさらに土壌改良に充てていくということだと思います。

以上です。

(南日) そろそろお開きの時間になってまいりました。この際、パネリスト、あるいは、いろいろなご質問をなさりたい方がいらっしゃいますので。

(フロア：松原) とやまITベンチャー協議会の松原と申します。

お2人にお聞きしたいと思います。最初に、竹内先生にお尋ねします。先程お話の中に、医療ビジネスのお話がありました。実は、これから立ち上げようと思っております。場所は東京と富山です。医療は、まだ大変すき間がございまして、むだなところが大変多いのです。すき間があるので、特に赤字が多いのです。まず、黒字化するリアルなコンサルタントにITを使ってと思っています。

この産業は、大変すそ野が広いのではないかと。もちろん、こういった技術や産業、特に雇用もあります。あるいは、建設関係も出てくると思っています。先生の医療ビジネスにつきまして、具体的にもう一度お話をお聞かせいただきたいというのが第1点です。

それから先程、学生アルバイトということがありました。たまたま建築家の安藤忠夫先生と一緒にビジネスをさせていただきました。まちづくりです。もしコストが合えば、ぜひ受け入れていきたいと思っておりますので、後程またお話をさせていただきます。

2つ目です。これは、中国の任先生にお尋ねします。大変元気のある非常に刺激的なお話でして、ある面で脅威を感じたわけで、また大変勇気が出てきました。これだけ元気なところを見ますと、中国だけではなく東アジア、日本、韓国、北朝鮮、そしてロシアの共生共存、すみ分けについてはどのようにお考えになっているか。そういう点を、個人的でも結構ですから、お聞かせいただければありがたいと思います。

以上です。

(竹内) 私が考えている将来の21世紀型医療ビジネスは、本質的に情報ビジネスと非常に強くリンクしていくと思っています。医療というのは、目に見えないサービスです。それを結びつけているのは情報ということだけです。つまり、医者が何といったとか、いつどうなるといったことだけが頼りのビジネスであるということだと考えると、この情報の部分の価値というのが将来もっと高くなっていくのです。これをどうやって患者と医療する側が共有化できるかが非常に重要だと考えたときに、今おっしゃっている分野で一番注目しているのは、いわゆる医療カードです。国民皆保険ではないですが、医療保険カードを全員が持って、自分が医療を受けた段階で、リアルタイムでその情報を自分が持てる。それから、いくらかかったということを、すべて自分のリアルデータとして持てるということです。自分が払った金額だけではなく、それが実際にいくらかかったのかということについても、本人が持っておけるというのは最大のインフラだと思います。これは、イギリスもフランスもドイツも、ほとんどすべてやっています。

なぜあちらの国でそれが発展したかということ、患者は全額支払いなのです。だから、早く戻してもらわないと、自分のキャッシュがなくなってしまうということです。逆にそのカードを使うことによって、10万円の医療だったら、自分が払うのは日本では1割負担で1万円、3割なら3万円です。向こうは10万円払うのです。そして、払い戻すのです。ですから、そのシステムをつくるために、カード化して、払ったら即次の月に払い戻しがあります。前は年末だったそうなので、その間ものすごく大変で、医療貧乏になってしまうということだったらしいのです。

ITを通じ、医療と安心と情報というものを、3つがうまくくっついていけば、人間が

どこに動いても、それが常に自分のデータとして持っておけるし、またそれが医者との信頼関係につながっていくということが1つです。

それから、おっしゃった建設産業、ホスピタル（病院）の関係も、私はどのようにやっていいかわからないのですが、ここに民間の資本がもっと自由に入ってくれば、入院ということが国の最低限のサービスではなくて、1つの時間を売るサービス、病の時間をいかに充実して過ごすことができるかというのは人間にとって最高のぜいたくだと思うのです。ひたすら病気が治るのを待つのか、病気が治る時間を使って、むしろ自分を高めたり、いろいろなことを次で考えたりというためには、病院が病院であってもらっては困るわけです。病のための病院ではなく、まさにその時間を通じて人間がリハビリをして、次の人生の設計をし、体力も回復するというような機能があれば、いくら少々高くても、次の時間を過ごすための投資になるかもしれません。

そういうようなことを考えると、今のように順番待ちをして、がんの患者さんのように、時間が競っている方も競っていない方も同じように待っていなければいけない。こんなばかなことがあるかという感じがするのです。急ぐ方は早く医療をするのが当然であり、急がない方はゆっくりでもいい。しかし、今は一緒なのです。ですから、こういう時間というものと、痛みであるとか、不安であるとか、情報のなさというものをトータルに含めた新しいIT産業というものがなぜアプリケーションとして議論されないのか不思議です。ぜひ頑張っていたいただきたいと思います。

（南日） では、任さん、よろしくお願いします。

（任） 先程のご質問です。中国の脅威といいますがチャレンジですが、確かに中国は、今、歯を食いしばって世界の先進国の発展に追いつけ追い越せということで頑張っているところです。ただ、心配しないでください。中国は、まだまだ課題も問題もあります。一番大きな問題としては、人口、そして資源との割合の関係です。人口割でいきますと、資源は足りないといえます。国民経済が7%の発展をしなければ、中国は逆に困ってしまうのです。ですから、今、中国も歯を食いしばってスピードを上げて、急ピッチで成長を急いでいるのです。同時に、効率を追い求めているのですが、まだまだ先進国と比べればギャップがあるというのが実情でしょう。我々としても、世界各国にチャンスを提供しているという命題を持っています。ですから、日本に対して挑戦をする、脅威になる、アメリカの脅威になるということではないと思います。中国の発展を通じて、世界各国が何らかのメリットを得ることができるのではないかと思います。

また、東アジア諸国との共存共栄ということですが、相互補完ということでありましょう。まず、友好なつきあいをしていくということです。アットホームなおつきあいをしていければとてもいいと思います。地球村という言葉もあります。みんなお隣どうしではありませんかということで、お互いに交流を進める、往来を進めるということがとても大事だと思います。

中国は大きな市場でありますし、日本は大変進んだ技術を持っています。そういった技術を利用して中国で発展をするということによって、日本にも多くのメリットがもたらされると思います。例えば、松下やソニー、日立といった会社は日本の会社です。長年、中国で展開をしているので、中国におけるそういった日系企業に行きますと、我々はあたかも中国の会社のような気さえするわけです。こういった大手の日本の企業が、中国で大変

成功していて、大変収益を上げていると思います。先程、竹内先生もおっしゃいました。製品が海外でつくられて、日本にまた入ってきているということです。ですから、海外において中国が脅威になるというよりは、むしろ、海外にとってお金をもうけるきっかけに中国はなるのではないかと思います。

以上です。

(南日) 聞いていると、いろいろエキサイトして、最後に気分が高まったところでぱっと終わるというかたちです(笑)

そろそろ時間がまいりました。普通、コーディネーターに期待されるのは、ディスカッションのサムアップだと思います。私はそれはやりません。皆様それぞれにいろいろお考えがあると思いますし、安易な解釈を受け入れると老化が進みますから、自分の頭で若さを保っていただきたいということです。

このあと懇親会がありますので、ぜひそこでまたディスカッションをして、高まりを昂進させていただきたいと思っています。

それでは、このシンポジウムはこれで終わりとさせていただきます。どうもありがとうございました(拍手)